

海洋資源開発促進のための造船協力に関する 日本国とブラジル連邦共和国との間の共同声明

下記の声明は、安倍晋三総理の訪伯中の2014年8月1日に発表された。

日本とブラジルは、ブラジルにおける海洋石油開発・生産の発展を支える船舶や海洋構造物を建造、維持、管理していくために、ブラジル国内の造船産業の基盤強化が重要であることを認識する。また、両国は造船産業が、建造設備や労働力だけでなく、製造のために高度な技術や専門知識及び技能を必要とする産業であり、日本がこれまでの経験を通じて獲得した技術、知見、技能がブラジルの造船産業にとって、大いに有益であることを認識する。

両国間の造船協力にとって、最も重要なことは、ブラジルの造船産業の能力向上のため、複数の日本の造船企業が出資並びに技術者及び技能者の派遣を行っていることである。

2012年5月に、川崎重工業株式会社がエンセアーダ・インダストリア・ナバル造船株式会社への出資に関し、Odebrecht S.A., OAS S.A., UTC Participações S.A.と合弁契約書に調印し、同年7月にはジルマ・ルセフブラジル大統領臨席の下で造船所起工式が盛大に行われた。現在は造船所の建設と同時並行でセテ・ブラジル向けの掘削船の建造を行っている。

また、株式会社IHI、日揮株式会社、株式会社ジャパン・マリン・ユナイテッドは2013年6月にアトランティコ・スル造船所に出資し、技術および経営協力を進めている。現在、カマルゴ・コヘア・グループ及びケイロス・ガルボン・グループとの間で、各々3分の1のシェアを保有している。これまで3隻のシャトルタンカーを建造、各引渡式にはルセフ大統領が出席した。現在は、ペトロブラス向けのタンカーと石油掘削船の建造を進めている。

さらに、2013年10月には三菱重工業株式会社、今治造船株式会社、

株式会社名村造船所，株式会社大島造船所および三菱商事株式会社は，エコビックスーエンジェビックス社に対して出資契約を締結した。現在はFPSO船体部及びドリル船の建造を進めている。

両国は，このような日本造船企業の参画が，ブラジルの造船産業において課題となっていた建造工程管理，生産性や品質の改善にとって重要な役割を果たすこと，これによって，ブラジルにおける海洋石油開発及び生産がスケジュールどおりに行われることを期待する。

造船産業における両国間の協力を強化するため，ブラジル開発商工大臣及び日本国国土交通大臣の間で，「海事技術及び産業分野における協力に関する覚書」が交わされた。さらに，毎年リオデジャネイロにおいて，ブラジルにおける石油開発・生産に係る課題，及び造船産業の発展に必要な課題の解決策を見いだすため，官民合同ラウンドテーブルを開催し，情報交換や議論を重ねている。

現在，ブラジル造船産業の発展に関連する課題は，造船産業を支える人材の資質強化である。この状況を改善するため両国は，ブラジル造船産業の人材育成のための技術プロジェクトを年内に開始する予定である。このプロジェクトに沿って，国土交通省，国際協力機構（JICA），ブラジル開発商工省および全国工業関係職業訓練機関（SENAI）は，人材指導者の交換を促進し，ブラジルの造船作業者の知識・技能を向上させる。

また，このプロジェクトは，日本の実践的な造船の工程管理や建造方式をブラジル造船産業に導入するものである。このプロジェクトの実施はブラジル開発商工省及び国土交通省の造船政策専門家により管理される。

両国は，ブラジルの海洋石油開発・生産が今後益々沖合化と同時に大水深化しつつあるため，造船産業には，より高度な安全性，性能，機能，効率，品質を有する技術及び製品が求められることを認識する。

上記の要件を満足するにあたっての象徴的な課題の一つが，プレソルトエリアと呼ばれる沖合300キロメートル以上離れた開発・生産現場に位置する洋上プラットフォームに，陸から人員を輸送する際の安全性と効率の確保である。

上記課題の解決策の一つとして、日本の造船産業は、高速船や大型浮体構造物からなるロジスティックハブシステムを提案している。

両国は、日本とブラジルが民間レベルだけでなく、学術レベル、行政レベルにおいても協力を強化して海洋資源開発のための技術及び製品開発を行うことが重要であることを認識する。

両国は、2国間の造船分野の協力が、現IHI(株)がリオデジャネイロにイシブラス造船所を設立した1950年代にまで遡ることを認識する。さらに、このイシブラス造船所とこれに関わった多くの人々が築いた両国間の造船分野における信頼関係が、今日の造船協力にも良い影響をもたらしていることを認識する。

この経験を踏まえ、日本及びブラジルは、今後のブラジルにおける海洋資源開発のための、造船分野における協力関係の強化が、両国の経済的な協力だけでなく人的交流を通じた友好関係の強化にもつながることを期待する。